

NIRA
政策レビュー

伊藤元重 編集

2009.7

No.40

ケインズ政策再考

Policy Review

ケインズ理論の復権

私の学生時代には、ケインズ理論が大学で熱心に教えられていた。当時は教科書にある流動性の罍の考え方を一生懸命に理解しようとしたものだ。しかし、それから20年近く、流動性の罍もデフレも現実の世界で経験することはなかった。教科書の世界のケインズ経済学と現実の経済の間には大きなギャップがあったのだ。

ところが、1990年代の後半、日本経済にとってはデフレと流動性の罍が、マクロ経済政策上の最大の関心事となったのだ。それでも90年代は日本だけの特殊な出来事と見られていたが、今回の世界的同時不況で、ケインズ理論は政策論議の最前線に躍り出てきた。世界の多くの国にとって、「ケインズが考えた世界」は何十年も経験したことの無いものであった。これまで経験の無い大胆な財政政策と金融政策のアクセルをどこまで踏み込むかが大きな問題となった。この号でも、専門家の方々がそれぞれの立場から不況下の政策のあるべき姿について論じている。その個々の点について賛否両方の視点から様々な意見があるだろう。ただ、こうした異常な時代であるからこそ、政策のあるべき姿について本質的な議論に踏み込むことができるというものだ。

ケインズの理論は、世界大不況という異常な事態を前提として構築されている。それが流動性の罍などの考え方だ。それは戦後のマクロ経済政策の考え方に大きな影響を及ぼし、ケインジアン的な政策運営を世界中に広めていった。しかし、正常な景気循環の時代のケインジアン政策と、異常事態を論じたケインズの理論の間に乖離があることも事実なのだ。急激に景気が落ち込んだ世界同時不況は異常事態である。だからこそ、ケインズの考え方が強い説得力を持っている。しかし、だからといって、世界経済が正常化の経路に乗ったときも、同じよ

うにケインジアン政策運営が正しいとは限らない。

政府の成功と失敗

政府が行う政策には成功も失敗もある。この号に寄せられた論考には、そうした成功と失敗の様々な例が寄せられている。2頁で浜田宏一氏が取り上げたマクロ経済政策における財政と金融のミックスもその典型的な例だ。過度に財政に偏った政策、あるいは過度に金融に偏った政策は、様々な弊害をもたらす可能性がある。

4頁で八田達夫氏が指摘するように、会計上の借金(国債発行)だけで公共投資を判断するのも危険である。重要なことは借金を何に使うのかということであり、将来世代に負担となる借金も利益となる借金もある。6頁の脇田成氏の指摘も重要だ。サイクルの上で行うべき政策を、トレンドを変える目的にすり替えてはいけない。トレンドとして日本の成長率が下がっているのに、ケインジアン政策で無理矢理刺激しても弊害の方が大きくなる。

三人の方はいずれも、今回の異常な世界同時不況の下でケインズ政策がとられたことを評価している。これだけの金融ショックでも、とりあえず世界恐慌になっていないのだから、そう考えて当然である。問題は今後だ。異常事態を脱したとき、ケインズ政策をどう評価するのか、さらに議論が必要だろう。

■伊藤元重

伊藤元重 (いとう・もとしげ)

NIRA 理事長。東京大学経済学部卒。米ロチェスター大学 Ph.D.。専攻は国際経済学、流通論。1993年東京大学経済学部教授、96年同大学大学院経済学研究科教授、2007年から同大学院経済学研究科長(経済学部長)。最新著『危機を超えて—すべてがわかる「世界の大不況」講義』(2009年)、講談社。



金融・財政のより調和の取れた 政策運営を

浜田宏一

イェール大学経済学部教授

日本で「ケインズ政策」というとき、それは金融政策に重きをおかずに、減税と公共支出によって景気を回復しようとする政策を指すことが多い。定額給付金、公共支出を軸にする現政府の回復策もこれに含まれる。

サブプライム危機は、富だと思っていた住宅抵当債権、その派生証券が実は無価値であったのが判明したことから生じた。元来貯蓄嫌いで世界中から借金して消費を謳歌する米国人が、宝くじが当たったと思って買いものの約束をしてしまったところ、実はくじの番号が一番違っていたといった状況である。当然米国人は財布の紐を締めざるを得ないが、日本人や中国人も、米国からの購入が減ったのにお付き合いして調整しなければならない。

その調整だけであれば、認識の間違いを世界全体では正する過程であり、米国はもとより、各国も正しいより低い富の水準にふさわしい生活水準に合わせればよい。問題は、その調整の過程で、株式市場、債券市場、住宅市場、銀行貸し出しなどの機能が大きく麻痺してしまい、世界全体が金融危機の下にあることにある。

資産（ストック）価格暴落と生産（フロー）市場への波及

そして、危機が世界に飛び火する端緒となったのは、連動する各国株価の暴落過程であり、為替レートの急速な変動である。各国とも、これらの資産市場に伝わったショックの影響を和らげ、同時に資産市場の不均衡から派生してきた財、所得（フロー）の市場における減産、失業の弊害を防ぐ必要に迫られている。後者のフロー均衡に働きかけられるのは主として財政政策であり、前者に働きかけられるのは（後で説明するような「広義」の）金融政策である。

英米両国では、資産市場と財市場の両市場に十分な注意を払っているが、日本では、関心が財政政策に集中されすぎ、資産市場に対する金融政策の役割が軽視されて

いる。景気対策がいわば片翼飛行に陥っているというのが、本稿の主なメッセージである。

日本の景気政策はいわば片翼飛行

経済閣僚とそのブレインの多くは、どうも景気対策は財政にしかないという偏見にとらわれている。これでは、日本の景気回復は遅れて、90年代の失われた10年（プラス数年）がまた再来する危険がありうることを恐れる。

まず、財政政策の効果としては、初期ケインズ経済学の教科書が掲げたような大きな乗数効果は実現しない。第一に、資本市場がグローバル化し、各国が変動為替制下にあるときには、財政支出の増加は国内金利を高めて国内通貨高を招き、財政支出が国内需要を高めた分の大部分を対外からの純輸出需要の減少が中和してしまう。今ケインズ政策が復活を叫ばれているのは、物価や賃金が粘着的であることを無視しては、政策効果の現実的議論ができないことが危機からわかってきたからである。物価・賃金が伸縮的でないと、開放体系での財政政策の効果が減殺されるという「マンデル・フレミング効果」も当然復活する。

第二に、財政赤字が増えると、国民は国債残高が増えて将来世代の税金が増えることを心配し、孫子の負担を考えて消費を控えようとする。これがネオ・リカーディアン効果であり、実証的にこの効果が日本でも見られる。したがって、定額給付金が配られても、それが将来世代の税負担が増えると考えた主体の消費増加は限られてくる。

金融政策活用の必要性

このように、経済は80年ぶりの危機にあるのに、日本の主要対策である財政面からの景気浮揚の効果は万全ではない。そこで、ショックの伝わった資産市場の根っ子

に効く、景気対策のもう一つの柱である金融政策をも活用しようとするのが当然であろう。

まず、ゼロ金利に近い状態では、伝統的な金融刺激政策である短期国債の買いオペは有効でない。ゼロ金利に近い短期国債は貨幣とほぼ完全な代替資産となるので、両者を交換しても国民経済には効果が及ばない。そこで金融政策を有効にするためには、日本銀行が短期国債の買いオペだけでなく、中期、長期国債や社債、さらには株式にまでオペ範囲を拡大しなければならない。つまり、非伝統的な「広義の」金融政策が要請されてくる。財務省の主管である外為市場でのドル買い介入も、その経済機能から考えると一種の広義の金融政策である。

さて、政府のマクロ政策の中心的責任者である与謝野馨財務・金融・経済財政政策担当大臣からは、しばしば日本銀行は協力的で、ゼロ金利で手詰まりなのに長期国債まで買って景気浮揚に貢献しているという趣旨の発言を聞く。本稿の現在の政策運営上に対する基本的な疑念は、日本銀行は本気で非伝統的政策をやっているのかという点と、政府が日本銀行に抱く期待水準がかくも寛容でよいのかという2点である。

長期国債オペの虚像

まず第一に、日本銀行は本当に非伝統的な金融政策に踏み込んでいるのだろうか。答えは、「ノー」。「お化粧品程度に長期国債を買っている」に過ぎない。駒澤大学の飯田泰之准教授は、日本銀行が発表したデータを詳細に分類、分析して、2002-06年の間において、日本銀行が長期債を買っていると称する操作の大部分は、償還満期が近くなった長期国債を買っていたに過ぎないことを発見した^(注1)。つまり、長期公債がすでに短期債になったところで買いオペをしているので、今説明したようにほぼ無効な短期債の買い上げと機能上なら変わらない政策を行いつつ、これを非伝統的政策を行った証拠として提示しているのである。

政府の日銀に対する寛容さ

これが、与謝野大臣がクルーグマン教授と対談^(注2)のなかで、「日本銀行は期待以上によくやってくれています」というのに対してクルーグマンから鋭く「いえいえ、取れる政策の余地が残っています」という言葉が返ってくる理由である。ゼロ金利に近いところでは、非伝統的

な金融政策が必要だが、日本銀行はそれをやると称して実際は最も利かない金融政策を行っているのである。

クルーグマンが、「政策が今のままだと日本経済は再び五年十年と続く不況に喘ぐこととなるかもしれない」というところは、やや誇張気味にきこえる。ただ注意したいのは、彼の政策論自体は、マクロ経済学の現代の国際的スタンダードの上に立っているということである。これに対して、日本の叡智を示す政策通である与謝野大臣とそのアドバイザーのともによって立つ経済学は、1950年代のケインズ経済学教科書版に見られた、「財政は効くが金融は効かない」という先入観の延長線上にあると言ったらいすぎであろうか。

円の対外価値の上昇と、物価指数の下落はともに日本経済の受けているデフレ圧力のバロメーターであり、金融政策によって相当程度緩和可能である。サブプライムの嵐が世界経済をおそっている現今、多少の円高はやむをえないが、それが雇用に大幅な打撃を与え、国民生活に多大な負担、ときには生きる希望まで失わせるような効果まで及ぼしているときには、非伝統的な金融政策も見せかけでなく採用されなければならない。

もちろん、与謝野大臣の発言を好意的に、「日本銀行の独立性」を忠実に守っているためと解釈することもできる。今の危機は、まもなく過ぎ去ると想定すれば、短期金融市場の秩序と日本銀行法の安定的運用のほうが大事だという判断になろう。しかし今の危機は80年来のものですぐには過ぎ去らない可能性があるとしたらどうであろう。「金融政策は手詰まりだ」という説明を、政府側が鵜呑みにして必要な広義金融政策の発動を要請するのをためらっていないのだろうか。

国民経済が危機に瀕するとき、金融政策も危機解消のきわめて有効な一手段である。政策手段の使い惜しみのため苦しむ国民は本当にかわいそうである。そして、手広い手段を使える政府、中央銀行があるということが、国民の将来への明るい期待を生み、危機の継続を食い止める働きもある^(注3)。

●注

注1 <http://d.hatena.ne.jp/Yasuyuki-lida/20090531#p1>

注2 2009年5月24日フジテレビ「新報道2001」放映。

注3 拙稿参照「不安を克服すれば日本経済の日の出も遠くない」、『週刊エコノミスト』2009年5月5・12日合併号。

浜田宏一（はまだ・こういち）

東京大学法学部、同経済学部卒。イェール大学Ph. D. (経済学)。専門は国際金融論。東京大学経済学部助教授、同教授を経て、1986年より現職。内閣府経済社会総合研究所長(2001~03年)、法と経済学会初代会長など歴任。著書に『イェール大学の書斎から』(1993年)、NTT出版、『国際金融の政治経済学』(1982年)、創文社、ほか。

国債が将来世代に残す負担

八田達夫

政策研究大学院大学学長

レーガン政権や小渕内閣の財政拡大は失業減少をもたらした一方、橋本内閣による1997年の消費税率引き上げは、失業増大をもたらした。このようにケインズ政策は効果を発揮してきた^(注1)。不況になり失業が増え、機械も工場も稼働されていないときには、政府が将来役に立つ公共支出や減税を行えば、その時点での遊休資源を最大限利用して生産できる。結果的に失業削減にも有効である。

ただし、目下の日本では、公共投資を行うには、国債を発行せざるを得ない。このため、「既に多額の国債を発行している日本がこれ以上の国債を発行すれば、将来世代に負担を課すことになる」という憂慮が公共投資拡大の最大のネックになっている。本稿では、この憂慮が正当か否かについて考えよう^(注2)。

内国債と後世代の「資産総量」

上の憂慮は、「現在国債を発行すると、将来世代の生活水準を下げる」という意味だととらえてよいだろう。

将来世代、たとえば30年後に日本に住んでいる世代の生活水準は、その時点でどれだけの物理的な資産総量（民間資本と公共資本との和）－機械設備や大学や道路やITインフラなど－の公共設備が日本にあるかに依存している。そのような物理的な「資産の総量」を我々の世代がどれだけ残すかは、後世代の生活水準を左右する。

ただし、公共資本を建設するために発行された国債が外国債であるか内国債であるかによって、将来の資産総量に違いをもたらすことはよく知られている。国債がもし外国債の形で発行されていれば、30年後には外国債を償還しなければならないから、資産を外国に売るなどして「資産総量」を減らさなければならない。

しかし、もし現在発行する国債が国内の人に買ってもらう国債であれば、国債償還に当たっては、国民が支払う税が別の国民に移転されるだけであるから、その世代

全体の資産総量は減らない。すなわち、国債発行自体は、将来世代の生活水準を低下させない。

ただし国債によって投資して形成された公共資産が有用であるか否かは、将来世代の生活水準に影響を与える。しかし、そのことは、その公共資産が税によって賄われたとしても国債によって賄われたとしても同じである。

国債と後世代の「生涯純負担」

とはいえ、国債が発行されれば、その償還のために、将来の税率が高くなるはずである。それは、将来世代の一つの世代が生涯を通じて国に対して行う純負担、すなわち、その世代の（対政府）生涯純負担を増やすはずであるから、世代間所得移転が起きているように見える。したがって、「生涯純負担」による世代間所得移転効果の評価は、「資産総量」による評価と矛盾するようにみえる。

しかし実は、矛盾しないのである。このことを示そう。まず、一つの世代の生涯を通じた生活水準が政府によって影響を受ける要因は数多くある。将来世代の生涯を通じた生活水準は、税だけでなく、社会保険料の負担にも依存する。それだけでなく、この世代が政府から貰う移転収入（年金の受給や医療サービスの受給を含む）や公共財から得る公共サービスにも依存する。それらをまとめて次のように書くことができる。

$$\begin{aligned} & \text{生涯純負担} \\ &= \text{生涯税負担} \\ &+ \text{生涯保険料負担} \\ &- \text{政府からの移転収入} \\ &- \text{公共財から得る公共サービス} \end{aligned}$$

このように、各世代が国に対して行う純負担を世代間で比較すると世代間の移転が明確になる。このように世代間の純負担の比較をすることを、世代会計と言う。

有用な公共投資と、不用な公共投資

上の定義式を用いて、国債発行による公共投資が将来世代の生涯純負担にどのような影響を与えるかを、3つのケースについて考えてみよう。

① まず、将来建設が予定されていた公共投資を前倒しして現在実行し、それを現在発行する国債によって賄う場合を考える。この場合の国債発行は、将来世代の税負担を増やさない。この公共投資は、どのみち、将来投資する予定だった時点の税で賄うはずだったわけである。すなわち、国債償還時点で、償還のための税負担は増えているが、償還時点において公共投資のための税負担は減っている。この場合には、上の定義式において、生涯を通じた税負担の項自体が変化しない^(注3)。

② 次に、これまでは投資を予定していなかったが、最近必要性が認識されるようになり、しかも費用便益テストを合格する公共投資（たとえば自然エネルギー開発のための投資）に不況対策として投資し、それを現在発行する国債によって賄う場合を考える。その際、将来予定していた公共投資はそのまま将来も投資するとしよう。この場合、将来世代の生涯を通じた税負担は増える。しかし費用便益テストに合格しているから、彼らが生涯を通じて受ける公共サービスはそれ以上に増えることになる。したがって、上の生涯純負担の定義式では、最初の項が増加する一方で最後の項がそれを相殺する以上に増加するので、全体では純負担は減少する。

③ 最後に、将来予定していなかったし、費用便益テストにも合格しないような無駄な公共投資を、現時点で景気対策のために行うとしよう。この場合、国債償還時に、もともと予定されていた公共投資も行わなければならないため、将来における税負担は国債償還の分だけ増えることになる。一方、この場合には、生涯純負担の定義式の最後の項である「公共財から得る公共サービス」が増えないから、生涯純負担も増加する。

①②③のケースを比較すると明らかのように、将来世代へのインパクトという観点からは、国債発行自体が将来世代の「生涯純負担」を増やすわけではなく、それによって賄う公共投資が「有用であるか否か」が決定的に重要になる。

結局現在国債発行することによる将来世代の生涯を通じた生活水準に与える影響を、その時の国の「資産総量」で評価する方法と、各世代ごとが国に対して行う「生涯純負担の比較」で評価する方法との間には矛盾がない。

将来の資産を増加させる国債発行

従来、日本政府は農道建設などの無駄な公共投資を行ってきた。このため、多くの人たちは、政府には、不況対策として、将来必要になる公共投資を前倒しなどという才覚はないということを当然視している。多くの人たちが、国債の増発が後の世代に負担を押しつけると考えてきたのは、このためである。

しかし、国道や学校の耐震工事を急ぐことや、東京都心の踏切をなくすことなど、将来に役立つ公共投資の対象は数多くある。このように効率基準にのっとった公共投資をすれば、国債の増発は、遊休資源の活用を通じてむしろ将来の資産を増加させ、将来世代の生涯純負担を軽減するのである。

●注

注1 「日本では財政政策は有効ではなくなった」という説に対する反論は、八田(2002b, 2003)参照。

注2 国債の負担に関しては、2000年代の初頭に「小野=岩本論争」が行われた。この論争に関しては、岩本(2002)の文献目録を参照のこと。この問題に関する私の見解は、八田(2002a)2に述べている。

注3 ただしここで投資時点が異なることによる利払いの違いは無視している。

●参考文献

- 岩本康志(2002)「財政政策の役割に関する理論的整理」『ファイナンシャル・レビュー』vol.63, pp.8-28
 八田達夫(2002a)「岩本論文へのコメント」『ファイナンシャル・レビュー』vol.63, pp.29-30
 八田達夫(2002b)「井堀利宏、中里透、川出真清『90年代の財政運営：評価と課題』へのコメント」『ファイナンシャル・レビュー』vol.63, pp.73-75, p.175
 八田達夫(2003)「『財務省説』に対する理論的裏づけは成功したか」『失われた10年の真因は何かー「エコノミクス」シリーズ』東洋経済新報社、6月12日号、pp.133-137

八田達夫(はった・たつお)

1943年生れ。国際基督教大学教養学部卒、Ph. D. in Economics(米ジョンズホプキンス大学)。米ブルッキングス研究所経済研究員、米オハイオ州立大学経済学部助教授、米ジョンズ・ホプキンス大学経済学部教授、大阪大学社会経済研究所教授、所長、東京大学空間情報科学研究センター教授、国際基督教大学教養学部教授を経て2007年4月より現職。規制改革会議委員(議長代理)など歴任。専門分野は公共経済学。著書に『年金改革論』(1999年)、(共著)、日本経済新聞出版社、編著書に『都心回帰の経済学』(2006年)、日本経済新聞出版社、『ミクロ経済学I』(2008年)、東洋経済新報社、などがある。

トレンドとサイクルからみた マクロ経済「診断」と「治療」

脇田 成

首都大学東京教授

経済状況診断のポイント

日本経済のこれまでの大きなアップダウンに対して、経済学者の意見は大きく割れた。我が国では伝統的にケインズ的な考え方が優勢であり、バブル崩壊以降、

- 財政政策は有効であるという考え方から、90年代は巨額の財政支出が繰り返され、
- 95年以降、超低金利政策からゼロ金利・量的緩和と金融政策は過激さを増した。

しかしながら、マクロ経済は回復せず

- これまで行われてきたマクロ経済政策に懐疑的な考え方が広まった。

そこで小泉竹中改革を経て、日本経済は安定回復軌道に回帰するように見えたが、折からのリーマンショック以降の金融危機で現在では財政出動が計画されている。

この状況をデータに即して考えて見よう。図表1はここ20年の経済産業省発表の鉱工業生産指数（季節調整済）のレベルをプロットしている。鉱工業生産指数は文字通り、鉱工業の生産の状況を指数化したもので、景気の状態をもっともビビッドに表すものと言って良い。

このグラフを見て、気がつくことは、以下の3点である。

[A]大きな傾向（トレンド）としてはバブル期を境に、A点できれいに屈折しているが、だいたい4～5年の周期でマクロ経済は不況に陥っていること（ギザギザの部分のサイクルの存在）が分かる。（グラフでは内閣府発表の景気動向指数における不況期にはグリーンの紗をかけて表している。）

[B]小泉竹中改革期には、これまでの頭打ち傾向を脱している。

[C]今時の金融危機で、これまでにないほど指数は低下している。

このような日本経済の動きはさまざまな波が合わさって生じたと考えるのが自然である。大きな波はトレンドであり、小さな波はサイクルである。トレンドとサイクルの間にもさまざまな波がある。経済にはさまざまなショックが加わるが、ショックも長期と短期、そして急性のショックと分けられよう。これらの区別は医療に例えるとよく分かる。長期の老化現象、慢性の生活習慣病、そして毎冬の短期の風邪であり、これらの病気には処方箋が異なって当然である。そしてマクロ経済の処方箋も異なって当然である、というのが本小論のメッセージとなる。

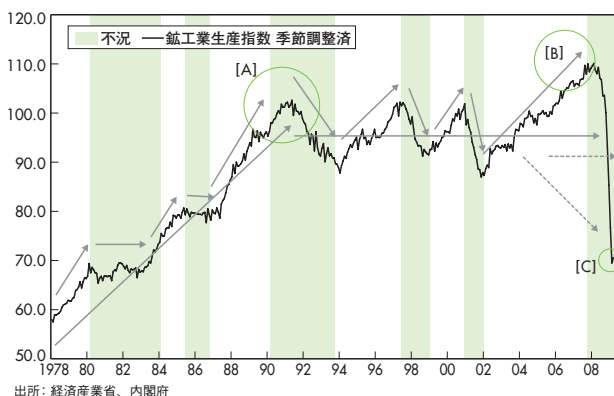
バブル期の屈折と「失われた10年」

まずバブル期のトレンドの屈折から考えよう。1980年代と90年代でサイクルの存在は共通しているが、その様相はバブル以前と以後で違う。

- 90年代以前の安定成長期にはいわゆる Growth Recession と呼ばれ、成長が足踏みする時期が不況だが、
- 90年代はちょうど成長の頭を押さえられ、成長率が低下した形となっている。言い換えると、景気上昇の初速はそれほど変わらないが、後退期には失速しマイナス成長の程度が大きく速い。

80年代の不況期が生産の足踏み状態で描写されるなら、

【図表1】 鉱工業生産指数に見る3つの波と3つの時期



90年代はいわば洗面器から這いずり出ようとするカニのように、元に滑り落ちてしまう。(なお90年代の停滞が長期的視点で避けられないものだったか、慢性病のように治療可能なものであったかは議論があるが、筆者は図表1 [B] 点から考えて、直りつつあったところに大きな外的ショックが来たと考えている。ただし本小論ではこの点に踏み込まずサイクルを超えた動きをトレンドと呼ぶ。)

サイクルを重視しすぎる経済判断

このようなサイクルとトレンドの区別はマクロ経済を理解する上で、決定的に重要であり、これを間違えるのは、慢性病か一時的な病気かの診断を間違えるようなものだ。にもかかわらず、この区別に無頓着な人が多く、日本経済は同じような論争を繰り返してきた。

そこで図表2を見てみよう。トレンドを表す絶対の指標として地価を取り、トレンドに加えてサイクルの成分が加わる変数として株価をプロットしてある。

この図からまず分かることは、バブル崩壊以降の地価の下降トレンドである。このトレンドについては2つの誤りがあった。バブル崩壊直後、宮崎義一『複合不況』がベストセラーとなったが、宮崎は地価下落と不良債権の影響がサイクルに表れると考えた点で誤り、政府は地価がいずれ戻すと考えた点でトレンドの行方を見誤った。

このようにサイクルとトレンドを区別して、理解することは重要である。ところが実感派のエコノミストや政策担当者は、短いタイムスパンで物事を考えるため、どうしてもトレンドの動きに無頓着になってしまう。また計量分析も無頓着にトレンドを除去してサイクルの分析

に集中するきらいがある。

景気変動の2段階

このサイクルとトレンドの区別から景気変動を捉え直す

と
 ・輸出・投資が主導する周期的な第1段階と
 ・家計所得・消費が加わるトレンド的な第2段階に分けられよう。90年代の拡張は第1段階でとまってしまっており、第2段階のバックアップがない。そこで短期のサイクルの波でも深い落ち込みとなってしまおう。

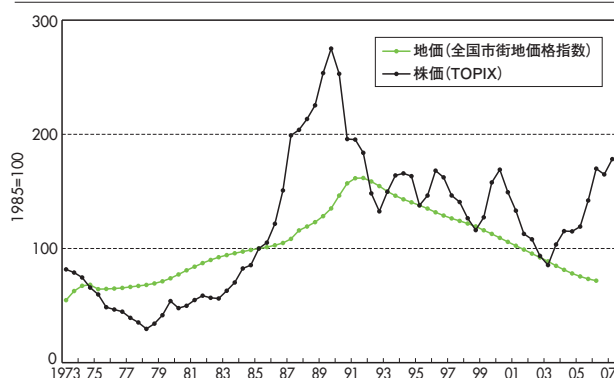
図表3は内需 (GDP - 輸出) と外需 (輸出) の寄与度をプロットしているが、景気反転のきっかけとなる輸出の寄与度の大きさは実はあまり変化していないが、90年代に内需の寄与度は大きく低下していることが分かる。(なお詳述する余裕はないが、経験的には内需のみで景気反転をすることは大変難しい。)

政策対応の短期と長期：ケインズ政策の役割

マクロ経済学では新古典派的な考え方とケインズ的な考え方が対立してきた。失われた10年でケインズ政策に反対した学者たちが、金融危機ではなぜケインズ政策を唱えるのか、という問題は重要である。しかし学界のコンセンサスとしては、両者の間隔は狭まってきたと言っても良い。それは

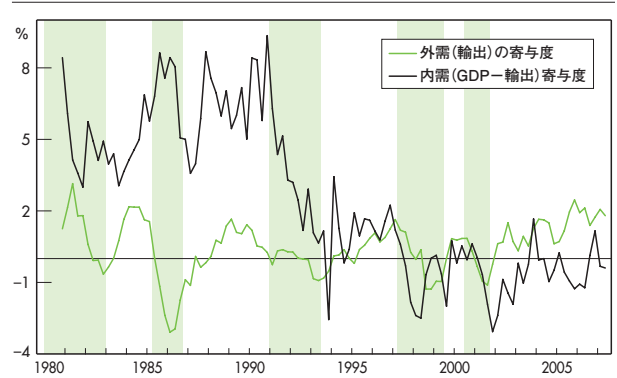
・トレンドをケインズ政策で持ち上げることは難しいが、
 ・短期的なサイクルの振幅のある程度は是正は可能かもしれない
 とまとめられる。ケインズ的な財政政策をカンフル剤、金融政策をモルヒネと呼ぶのはよくあるたとえだが、サ

[図表2] トレンドを反映した地価とサイクルも反映する株価



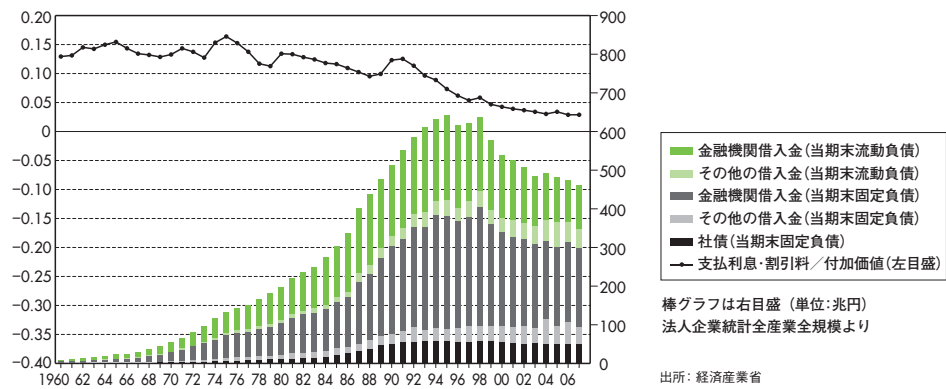
出所：日本不動産研究所、東京証券取引所

[図表3] 輸出と急減した内需の寄与度



出所：内閣府

【図表4】 減少する借入金・社債と支払利息・割引料比率



イクルを超えた慢性疾患にカンフル剤を処方しても仕方ない。「失われた10年」には何度かサイクルが回転したことが分かる。つまりケインズ政策が有効とされるギザギザの期間を超えた長い期間の停滞だったわけである。そこで小泉構造改革がやむなし、とケインズ的な考え方が色濃い日本においても、考えられたのだ。

今時の金融危機とマクロ経済政策

それでは今時の金融危機の場合はどうだろうか。リーマン破綻以来、急激なショック状況が世界経済を襲ったことは誰もが認識している。4割も減った自動車輸出がこのままであるとは考えられない。そこでこのショック状況にカンフル剤を使って、正気に戻すことはあっても良いことだろう。つまり「失われた10年」の時のようにカンフル剤を10年、打ち続けるのは馬鹿げたことだが、ショックで気絶している患者にカンフル剤を限定的に使うことはあっても良いのではないかな。

- もともとケインズ経済学が当てはまる状況は
- 家計が将来不安などから、貯蓄が過剰となっても、企業の投資は盛りあがらず、
 - 貨幣を使わず皆が貯めこんでしまう場合
- と言って良い。つまり
- (1) 皆が貯蓄をしたいと思うと消費が低迷し、
 - (2) 消費が低迷すると、需要の減った企業は投資を控えてしまう。
 - (3) 投資が少ないと、マクロ経済が失速する。

- この悪循環を打破するために、
- 政府が企業の代わりに貯蓄を使って投資を量的に補完する、のが財政政策であり、
 - 一方、金融政策は利子率という価格を下げて、投資を増大させる。

基本的なケインズモデルでは、財政政策の具体的な内容はさほど考えられていないが、今時は内需拡大や社会

保障に関連する支出を重視すべきだ。特に重視すべきは(迂遠なようだが)少子化対策である。90年代の公共投資は就業者の建設業シェアを高め、ハコモノを増やす結果に終わったが、この点を再解釈すれば財政により産業構造を変えることは可能であるということではないか。

一方、金融政策の有効性についてはさまざまな議論があるが、ここでは一つだけグラフをあげておこう。図表4は法人企業統計年報からみた低下する固定負債、流動負債の総額と共に、付加価値に占める支払利子の割合を示している。これも急低下しており、以前の15%前後から、もはや3%未満となっている。(季報を使い、受取利子を引くと、純受取利子ではもはやゼロ近傍である。)金融政策を有効にする基本的メカニズムが企業の利子負担軽減にあるならば、その効果は1/5に低減した、と最低限言って良いのではないだろうか。あるいは痛み止めのモルヒネには耐性が出来てしまったのではないかな。

以上で日本のマクロ経済に対する簡単なデータと政策効果について私見を述べた。日本のマクロ経済については、データつまり「病状」がAであるから、現状をBと「診断」し、Cのような政策つまり「治療法」を取らなくてはならない、といった順を追った議論に欠けることが多い。さまざまな学説は新薬のようなもので、ある局面には有効だが、そうでない場合も多い。そしてたとえ素晴らしい新薬の開発者であっても、「臨床」や「診断」に優れているわけでは必ずしもない。以上の事情を踏まえて、新薬の実験でなく、患者である日本のマクロ経済本位の議論がなされることを願ってやまない。

脇田 成 (わきた・しげる)

1961年生まれ。東京大学経済学部卒業。東京大学助手等を経て、現在首都大学東京教授。博士(経済学)。マクロ経済学・労働経済学専攻。著書に『マクロ経済学のナビゲーター第2版』(2004)、日本評論社、『日本経済のパースペクティブ』(2008)、有斐閣など。ホームページは<http://www.comp.tmu.ac.jp/wakitaweb/>。

不況の中での 自営業創業支援

森 直子

総合研究開発機構（NIRA）リサーチフェロー

日本経済に薄日が差し始めたとの景気判断が出されている中、雇用に関しては、今後、より大きな規模、深度で雇用調整が行われるとの予測もあり、働くものの不安は深まっている。

経済状況の悪化によって、電気・電子、自動車など日本経済の牽引役である産業分野の企業が雇用を大幅に減退させていくとき、働くものはどのような行動にでるのか。今、日本で話題となっているのは「就農」であろう。これは見方を変えると、労働者が雇用者の都合で「雇われる」システムから離脱して、「自営」の道を探る方策でもある。

しかし、そもそも日本では、昭和30年には就労者の約25%が自営業者であったが、平成18年には10%を割り込み、その後も自営業者割合は減少を続けている。そもそも自営業は経営維持が決して容易なことではない。しかも、日本では失敗したときに自己責任に付される部分が大きく、また、被雇用者と自営業者の間でカバーされる社会保障システムに分断があり、その点でも両者の間の移行は難しい。より規模の大きな企業でさえ経営が大変厳しい時代に、あえて自営業を開始することは、多くの日本の労働者にとって従来以上に難しい選択となっている。

そうした状況にいる我々が、「今般の経済危機で失業したのを契機に、個人事業の創業を選ぶ人も増えている」という欧州からの報道に接すると、不思議な気持ちになってしまうだろう。ここでは、そうした「不思議」な状況が報じられる一つの典型的な国として、ドイツを取り上げてみたい。

一見、日本に似ている？ドイツ

ドイツは、日本同様、輸出産業に依存した経済構造を持つことで知られている。今般の世界的経済危機の中でも、その経済構造ゆえに大きな打撃を受けている。ドイツの輸出は主に、自動車、機械、化学工業分野に集中しており、自動車関連産業の輸出に大きく

依存した日本の近年の経済構造と類似性を持っている。

両国は、産業3部門別の就業者人口構造でも類似性を持ち、また、今回の経済危機における雇用対策では、新産業活性化等の雇用創出ではなく、特に製造業正社員の既存雇用の維持が最大の焦点であった点では、やはり似ている面が見られる。

もちろん、ドイツでは長年、全体的な失業率、特に長期失業者数の高止まりに悩んできたなど、雇用をとりまく状況は両国で根本的に大きな差がある。自営業者に関しても、ドイツでは緩やかな増加傾向に対し、前述のように日本は一貫して減少傾向にあり、この点でも違いがある。

失業対策としての創業支援

実は、ドイツにおける自営業者の増加は、長期失業者に悩む社会状況が背景にあるといわれている。ドイツには伝統的に手厚い失業手当——以前は32ヶ月まで延長可能で、失業時の収入の約60%が保証された——と同じく手厚い生活保護を柱とした社会保障制度があり、失業しても低賃金での再就職よりも社会保障給付を選択する人が多いといわれていた。

21世紀に入ってから好景気に支えられて失業率を低下させる欧州諸国が多い中、危機感を持ったドイツ政府は、2003年に労働市場政策の大きな改革を実施、さらに2005年に失業保険と生活保護などの社会保障との統合を図るなど、様々な就業

促進策を打ち出した。そうした就業促進策の一つの重要な柱が、自営業創業支援であった。

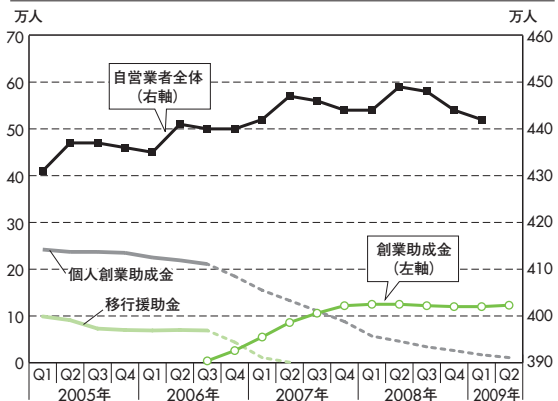
日本ではポピュラーではないが、長期失業者が社会問題となっていた欧州各国では、失業の長期化が自営業創業に与える影響に関し、長年にわたり学者などの間で議論が続いている。「他人が雇ってくれないのであれば、自ら雇えばよい」という選択は、それほど唐突な話ではない。

今後どうなるか…

ドイツの自営業創業に関する助成金は、現在「創業助成金 (Grundungszuschuss)」が主である。これは、長期失業者への就業促進支援で、移行援助金 (Überbrückungsgeld) と個人創業助成金 (通称 Ich-AG) とが2006年に統合されたものである。この制度変更によって、2005年に活況を呈した受給者数は減少傾向に転じた。さらに、2008年はドイツにおいて戦後最大の就業者数を記録した年だが、他の雇用創出策の利用者が増加した影響もあり、創業助成金の受給者数は減少した。ただし、好景気も手伝い、自営業者の数は全体として2005年以降も増加傾向にあり、助成金に頼った長期失業者の創業以外のものがかなりあったことが分かる (図表1)。

そうした中、2009年に入り、創業助成金受給者数は再びわずかながら増加に転じた。2009年はマイナス6.0%と大幅なGDP成長率の落ち込みが予想される中、長期失業者が、自営業へ再び目を向け始めている。2008年12月にドイツの労働経済関連の研究所であるIZAが発表した報告書によって、移行援助金および個人創業助成金の受給者は、助成期間終了後も約6割が失業に再度転落せずに自営業を維持していたという「輝かしい」成果が

【図表1】ドイツの自営業者、各種創業助成金受給者数の推移



* 移行援助金、個人創業助成金も左軸参照。2006年第3四半期以降は、創業助成金に統合されたため、両助成金の既存の受給者が、残存する権利を請求している数。

出所：Bundesagentur für Arbeit (BA), "Der Arbeits- und Ausbildungsmarkt in Deutschland: Monatsbericht", 2005年1月号～2009年5月号より作成。

報告された。今回の創業助成金受給者の増加には、こうした報告の影響もあるのかもしれない。

ただ、逆にいえば4割弱の受給者は、結局失業保険あるいは社会保障扶助の対象者に戻っている。「雇われる」から「自ら雇う」への移行は、ドイツでも決して楽な道ではない。ドイツにおいて、大不況の中で自営業創業への助成金申請が増加しているのには、やはり再失業時にも社会保障制度によって救われるとの信頼があるからであろう。

とはいえ、今回のドイツの手厚い社会保障制度も、この未曾有の経済危機で資金の枯渇が心配されている。今後、ドイツの創業支援がどうなっていくのか、自営業者自体の動向がどうなるのか未知数の部分は大きい。

森 直子 (もり・なおこ)

2004年東京大学大学院経済学研究科博士課程満期退学。社会経済生産性本部、海外経済協力基金開発援助研究所、国際協力銀行開発三部、政策研究大学院大学COEオーラル・政策研究プロジェクトを経て、2005年4月NIRA入職。国際研究交流部研究員を経て、2007年11月より現職。

[NIRA ホームページ]

<http://www.nira.or.jp/index.html>

NIRA 政策レビューのバックナンバーをはじめ、NIRA の諸活動を紹介するホームページをご利用ください。

NIRA 政策レビュー [No.40]

2009年7月10日発行 ©財団法人総合研究開発機構

編集発行人：伊藤元重 ●NIRA 理事長

編集主幹：加藤裕己 ●東京経済大学教授 / NIRA 客員研究員

NIRA 総合研究開発機構

〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー 34階
Tel. 03-5448-1735 Fax. 03-5448-1744 E-mail. info@nira.or.jp

再生紙を使用